

半 期 報 告 書

(第49期中)

ア コ ム 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	17
第3 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【役員の状況】	20
第4 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表】	22
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	A C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 下 政 孝
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6865-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木 下 昭 文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6865-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木 下 昭 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	156, 299	165, 670	317, 742
経常利益 (百万円)	48, 239	54, 245	58, 919
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	29, 859	50, 978	32, 124
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	41, 095	44, 467	56, 241
純資産額 (百万円)	704, 855	741, 177	709, 035
総資産額 (百万円)	1, 439, 995	1, 524, 213	1, 486, 409
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	19. 06	32. 54	20. 51
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45. 47	45. 07	43. 97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 624	3, 664	876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2, 691	△1, 469	△6, 478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2, 608	△1, 211	△6, 410
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	59, 516	60, 854	60, 157

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策もあり、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、物価上昇の継続に加えて、各国の金融市場・経済の変動等により、わが国の景気を下押しするリスクは存在しており、これらが個人消費や金融市場へ与える影響については引き続き注視する必要があります。

当社が事業を展開している諸外国において、タイ王国では、個人消費の拡大に伴い、緩やかに経済成長を続けております。フィリピン共和国では、個人消費の拡大が顕著であり、マレーシアでは、インバウンド需要及び個人消費の拡大に伴い、今後も底堅い経済成長が期待されます。

国内のノンバンク業界においても、国内経済同様に今後の動向について注視する必要があるものの、個人消費の拡大により資金需要は活況の動きを見せております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすいため、引き続き動向に留意する必要がありますが、着実に減少しております。

このような環境下、当社グループは、これまで培ってきた国内外のコンシューマーファイナンスビジネス、また、業務の集中化などによるローコストオペレーション等のノウハウを基に、ローン・クレジットカード事業においてはパーセプションの再構築による新規集客の強化及び審査スピード向上による良質な顧客体験の提供を図ります。信用保証事業においては既存提携先とのさらなる連携強化、また、海外金融事業においては、既存子会社の地域に根差した基盤固めの強化及び新たな国への進出などに注力いたします。

当中間連結会計期間における営業収益は、営業貸付金利息及び信用保証収益が増加したこと等を主因に1,656億7千万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、営業費用は、ベースアップに伴う人件費の増加及び円安の為替影響等を主因に、1,116億6百万円（前年同期比3.1%増）となりました。その結果、営業利益は540億6千3百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は542億4千5百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更に伴い法人税等調整額が利益方向に増加したことを主因に、509億7千8百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の拡大に伴う新規貸付及び追加利用により、当中間連結会計期間末における当社及びGeNiE株式会社の営業貸付金は合算で、9,668億4千2百万円（前年同期末比6.3%増・前期末比3.3%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加したことを主因に、割賦売掛金は1,451億1千7百万円（前年同期末比11.0%増・前期末比5.6%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、営業貸付金及び割賦売掛金の増加による営業貸付金利息及び包括信用購入あっせん収益の増加等により、営業収益が899億8千万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は305億5千5百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においても、ローン・クレジットカード事業と同様、個人消費の拡大により、当中間連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆4,165億4千6百万円（前年同期末比7.3%増・前期末比3.8%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、信用保証残高の増加による保証料収入の増加を主因に、営業収益が398億2百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は117億6百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国の家計債務問題に伴う各種規制により、新規貸付及び追加利用が減少し、EASY BUY Public Company Limitedの営業貸付金残高は2,464億円（前年同期末比1.8%減・前期末比6.1%減）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、円安の為替影響による営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が325億4千2百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は109億2百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、サービサー市場の縮小傾向が弱まる中、既存取引先との関係強化に注力するとともに、回収手法の高度化などに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績においては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が33億5千5百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は6億6千4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は378億3百万円の増加、純資産は321億4千1百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が264億1千6百万円の増加、固定資産が113億8千7百万円の増加となり、資産合計では378億3百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（155億8千4百万円）、割賦売掛金（76億6千5百万円）などであります。固定資産の主な増加内容は、繰延税金資産（122億7千4百万円）などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が195億5千万円の増加、固定負債が138億8千8百万円の減少となり、負債合計では56億6千2百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（90億1百万円）などの増加、利息返還損失引当金（65億6千8百万円）などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により、株主資本が400億1千2百万円の増加となりました。利益剰余金の増加内容は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（509億7千8百万円）による増加、配当金の支払い（109億6千6百万円）による減少であります。また、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が65億7千万円の減少、非支配株主持分が13億円の減少となり、純資産合計では321億4千1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.1ポイント増加し45.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間で6億9千7百万円増加し、608億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、36億6千4百万円の増加（前年同期比162億8千8百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（545億3千4百万円）、減価償却費（18億6千万円）が増加となり、営業貸付金の増加（271億2千5百万円）、割賦売掛金の増加（76億9千7百万円）、法人税等の支払額（73億1千3百万円）などの減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、14億6千9百万円の減少（前年同期比12億2千2百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（22億9千万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、12億1千1百万円の減少（前年同期比38億2千万円減）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を112億8千2百万円上回ったこと、配当金の支払額が109億6千8百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

① 事業別営業収益

事業別			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サー ビス事業	国内	ローン事業	74,778	47.8	79,987	48.3
		クレジットカード事業	8,879	5.7	9,985	6.1
		信用保証事業	37,359	23.9	39,802	24.0
		債権管理回収事業	3,059	2.0	3,351	2.0
		その他	0	0.0	25	0.0
	海外	ローン事業	32,181	20.6	32,482	19.6
		インスツールメントローン事業	38	0.0	34	0.0
合計			156,299	100.0	165,670	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	238,738	64.4	250,069	65.7
	クレジットカード事業	37,062	10.0	37,742	9.9
	債権管理回収事業	2,207	0.6	2,616	0.7
海外	ローン事業	92,385	24.9	89,853	23.6
	インスツールメントローン事業	450	0.1	401	0.1
合計		370,845	100.0	380,684	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インスツールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

(ロ) 期末残高

事業別		前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	909,908	69.7	966,842	70.4	936,025	69.4
	クレジットカード事業	130,731	10.0	145,117	10.5	137,371	10.2
	債権管理回収事業	8,930	0.7	10,382	0.8	9,388	0.7
海外	ローン事業	254,320	19.5	250,827	18.3	266,060	19.7
	インスツールメントローン事業	751	0.1	654	0.0	734	0.0
合計		1,304,641	100.0	1,373,824	100.0	1,349,580	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

③ 店舗数

区分	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
店舗 (店)	721	630	694

④ 利用者数

事業別		前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,855,612	1,963,843	1,908,282
	クレジットカード事業 (名)	875,012	974,643	913,072
	債権管理回収事業 (件)	435,966	455,108	445,448
海外	ローン事業 (件)	1,458,923	1,426,482	1,437,615
	インスツールメントローン事業 (件)	11,461	10,459	10,742

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インスツールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別		前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)					当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)					前連結会計年度末 (2025年3月31日)				
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	3,313,780	100.0	1,162,302	99.8	17.36	3,389,679	100.0	1,215,997	99.9	17.40	3,345,203	100.0	1,200,295	99.8	17.40
	有担保 (住宅向を除く)	750	0.0	1,911	0.2	11.19	641	0.0	1,659	0.1	11.20	689	0.0	1,776	0.1	11.20
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,314,530	100.0	1,164,214	100.0	17.35	3,390,320	100.0	1,217,657	100.0	17.39	3,345,892	100.0	1,202,071	100.0	17.39
事業者向	無担保	1	0.0	0	0.00	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	4	0.0	13	0.01	9.19	4	0.0	12	0.0	9.35	4	0.0	12	0.0	9.35
	計	5	0.0	13	0.0	9.41	5	0.0	12	0.0	9.57	5	0.0	13	0.0	9.57
合計		3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	17.35	3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	17.39	3,345,897	100.0	1,202,085	100.0	17.39

(ロ) 業種別残高

業種別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)				前連結会計年度末 (2025年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	8	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	8	0.0
個人	3,314,530	100.0	1,164,214	100.0	3,390,320	100.0	1,217,657	100.0	3,345,892	100.0	1,202,071	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	3,345,897	100.0	1,202,085	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	1,925	0.2	1,672	0.1	1,788	0.1
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,925	0.2	1,672	0.1	1,788	0.1
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	1,162,303	99.8	1,215,997	99.9	1,200,296	99.9
合計	1,164,228	100.0	1,217,670	100.0	1,202,085	100.0

(ニ) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)				前連結会計年度末 (2025年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	3,130,475	94.4	1,106,426	95.0	3,205,379	94.5	1,158,742	95.2	3,160,033	94.4	1,142,735	95.1
	1年以下	2,471	0.1	231	0.0	3,005	0.1	315	0.0	3,834	0.1	458	0.0
	1年超5年以下	159,226	4.8	45,454	3.9	159,015	4.7	44,668	3.7	160,497	4.8	46,179	3.8
	5年超10年以下	16,784	0.5	6,891	0.6	18,216	0.5	9,488	0.8	16,434	0.5	7,911	0.7
	10年超15年以下	4,746	0.1	3,246	0.3	3,974	0.1	2,724	0.2	4,333	0.1	2,964	0.2
	15年超20年以下	58	0.0	41	0.0	59	0.0	42	0.0	54	0.0	36	0.0
	20年超25年以下	16	0.0	9	0.0	25	0.0	13	0.0	14	0.0	8	0.0
	25年超	5	0.0	1	0.0	7	0.0	2	0.0	5	0.0	1	0.0
	計	3,313,781	100.0	1,162,303	99.8	3,389,680	100.0	1,215,997	99.9	3,345,204	100.0	1,200,296	99.9
有担保 ローン	リボルビング	576	0.0	1,449	0.1	503	0.0	1,277	0.1	537	0.0	1,360	0.1
	1年以下	3	0.0	9	0.0	2	0.0	9	0.0	3	0.0	4	0.0
	1年超5年以下	38	0.0	57	0.0	30	0.0	57	0.0	31	0.0	48	0.0
	5年超10年以下	79	0.0	191	0.0	63	0.0	155	0.0	72	0.0	190	0.0
	10年超15年以下	29	0.0	81	0.0	27	0.0	72	0.0	29	0.0	76	0.0
	15年超20年以下	7	0.0	15	0.0	6	0.0	20	0.0	5	0.0	14	0.0
	20年超25年以下	22	0.0	119	0.0	14	0.0	80	0.0	16	0.0	93	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—
	計	754	0.0	1,925	0.2	645	0.0	1,672	0.1	693	0.0	1,788	0.1
リボルビング		3,131,051	94.5	1,107,876	95.2	3,205,882	94.6	1,160,019	95.3	3,160,570	94.5	1,144,095	95.2
1年以下		2,474	0.1	241	0.0	3,007	0.1	324	0.0	3,837	0.1	463	0.0
1年超5年以下		159,264	4.8	45,511	3.9	159,045	4.7	44,725	3.7	160,528	4.8	46,227	3.8
5年超10年以下		16,863	0.5	7,082	0.6	18,279	0.5	9,644	0.8	16,506	0.5	8,102	0.7
10年超15年以下		4,775	0.1	3,328	0.3	4,001	0.1	2,797	0.2	4,362	0.1	3,041	0.3
15年超20年以下		65	0.0	57	0.0	65	0.0	62	0.0	59	0.0	50	0.0
20年超25年以下		38	0.0	129	0.0	39	0.0	94	0.0	30	0.0	101	0.0
25年超		5	0.0	1	0.0	7	0.0	2	0.0	5	0.0	1	0.0
合計		3,314,535	100.0	1,164,228	100.0	3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	3,345,897	100.0	1,202,085	100.0
1件当たり平均期間		—				—				—			

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 調達別内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (2024年 9 月30 日)		当中間連結会計期間末 (2025年 9 月30 日)		前連結会計年度末 (2025年 3 月31 日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	496, 003	0. 79	486, 015	1. 10	473, 237	0. 95
その他	184, 862	0. 70	210, 113	0. 85	214, 402	0. 80
(社債・CP)	(184, 862)	(0. 70)	(210, 113)	(0. 85)	(214, 402)	(0. 80)
合計	680, 866	0. 76	696, 128	1. 03	687, 639	0. 90
自己資本	771, 610	—	826, 106	—	802, 876	—
(資本金)	(63, 832)	(—)	(63, 832)	(—)	(63, 832)	(—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)
店舗	(店)	611	524	585
有人店舗	(店)	—	—	—
無人店舗	(店)	611	524	585
自動契約コーナー数	(台)	611ヵ所(624)	524ヵ所(526)	585ヵ所(587)
A T M	(台)	50,432	95,935	64,497
自社設置分	(台)	593	519	569
提携分	(台)	49,839	95,416	63,928
(提携先)	(社)	(14)	(16)	(15)

(注) 1 上記ローン事業店舗524店舗の他、「貸金業法」に基づき、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所（前中間会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所）を店舗として登録しております。

2 当中間会計期間末のATM台数のうち、一部提携先については2025年3月31日時点の台数となっております。

(B) 利用者数

事業別		前中間会計期間末 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)
ローン事業	(件)	1, 855, 595	1, 943, 951	1, 897, 011
クレジットカード事業	(名)	875, 012	974, 643	913, 072

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--------------------|
| ・ローン事業 | 営業貸付金残高を有する口座数 |
| ・クレジットカード事業 | 「MasterCard®」有効会員数 |

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	74,788	65.1	79,756	64.9	151,176	64.8
無担保ローン	74,681	65.0	79,666	64.8	150,968	64.7
消費者向	74,681	65.0	79,666	64.8	150,968	64.7
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	106	0.1	90	0.1	208	0.1
クレジットカード事業	8,879	7.7	9,985	8.1	18,210	7.8
信用保証事業	31,113	27.1	33,040	26.9	63,626	27.3
その他	54	0.0	125	0.1	237	0.1
合計	114,836	100.0	122,908	100.0	233,250	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	238,735	86.6	247,212	86.8	473,608	86.6
	消費者向	238,735	86.6	247,212	86.8	473,608	86.6
	事業者向	—	—	—	—	—	—
	有担保ローン	3	0.0	3	0.0	7	0.0
	計	238,738	86.6	247,216	86.8	473,616	86.6
クレジットカード事業		37,062	13.4	37,742	13.2	73,143	13.4
合計		275,801	100.0	284,959	100.0	546,759	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		前事業年度末 (2025年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	907,973	87.3	961,271	86.8	932,307	87.0
	消費者向	907,972	87.3	961,270	86.8	932,306	87.0
	事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有担保ローン	1,925	0.2	1,672	0.2	1,788	0.2
	計	909,898	87.4	962,943	86.9	934,096	87.2
クレジットカード事業		130,731	12.6	145,117	13.1	137,371	12.8
合計		1,040,629	100.0	1,108,060	100.0	1,071,468	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (2024年9月30日)			当中間会計期間末 (2025年9月30日)			前事業年度末 (2025年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	879,021	876,926	2,095	934,096	932,307	1,788	879,021	876,926	2,095
期中貸付額	238,738	238,735	3	247,216	247,212	3	473,616	473,608	7
期中回収額	190,281	190,136	144	200,785	200,672	112	383,684	383,406	278
破産更生 債権等振替額	219	210	9	286	281	4	495	486	9
期中貸倒損失額	17,360	17,340	19	17,298	17,295	3	34,361	34,333	27
期末残高	909,898	907,973	1,925	962,943	961,271	1,672	934,096	932,307	1,788
平均貸付金残高	892,775	890,750	2,025	945,850	944,109	1,740	905,905	903,957	1,947

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)					前事業年度末 (2025年3月31日)				
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,854,840	100.0	907,972	99.8	15.57	1,943,305	100.0	961,270	99.8	15.56	1,896,317	100.0	932,306	99.8	15.59
	有担保 (住宅向 を除く)	750	0.0	1,911	0.2	11.19	641	0.0	1,659	0.2	11.11	689	0.0	1,776	0.2	11.20
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,855,590	100.0	909,884	100.0	15.56	1,943,946	100.0	962,930	100.0	15.56	1,897,006	100.0	934,082	100.0	15.58
事業者向	無担保	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	4	0.0	13	0.0	9.19	4	0.0	12	0.0	9.47	4	0.0	12	0.0	9.35
	計	5	0.0	13	0.0	9.41	5	0.0	12	0.0	9.68	5	0.0	13	0.0	9.57
合計		1,855,595	100.0	909,898	100.0	15.56	1,943,951	100.0	962,943	100.0	15.56	1,897,011	100.0	934,096	100.0	15.58

(B) 業種別残高

業種別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	8	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	8	0.0
個人	1,855,590	100.0	909,884	100.0	1,943,946	100.0	962,930	100.0	1,897,006	100.0	934,082	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,943,951	100.0	962,943	100.0	1,897,011	100.0	934,096	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才	178	0.0	15	0.0	1	0.0	0	0.0	4	0.0	0	0.0
	20～29才	416,871	22.5	158,306	17.4	435,089	22.4	168,824	17.6	426,946	22.5	163,519	17.5
	30～39才	305,413	16.5	174,209	19.2	318,602	16.4	185,897	19.3	311,689	16.4	179,843	19.3
	40～49才	231,353	12.5	157,817	17.4	235,584	12.1	162,458	16.9	232,510	12.3	159,121	17.1
	50～59才	201,418	10.9	148,468	16.4	206,871	10.6	152,930	15.9	203,303	10.7	150,188	16.1
	60才以上	132,271	7.1	70,785	7.8	141,013	7.3	75,658	7.9	136,434	7.2	73,350	7.9
	計	1,287,504	69.4	709,602	78.2	1,337,160	68.8	745,769	77.6	1,310,886	69.1	726,024	77.9
女性	18～19才	113	0.0	9	0.0	—	—	—	—	3	0.0	0	0.0
	20～29才	190,930	10.3	57,155	6.3	201,149	10.4	61,570	6.4	196,279	10.4	59,432	6.4
	30～39才	118,675	6.4	42,691	4.7	130,078	6.7	47,968	5.0	123,771	6.5	45,119	4.8
	40～49才	101,637	5.5	38,843	4.3	106,596	5.5	41,229	4.3	103,637	5.5	39,751	4.3
	50～59才	94,656	5.1	38,128	4.2	100,324	5.2	40,792	4.2	97,239	5.1	39,269	4.2
	60才以上	61,325	3.3	21,540	2.4	67,998	3.5	23,939	2.5	64,502	3.4	22,709	2.4
	計	567,336	30.6	198,370	21.8	606,145	31.2	215,501	22.4	585,431	30.9	206,282	22.1
合計		1,854,840	100.0	907,972	100.0	1,943,305	100.0	961,270	100.0	1,896,317	100.0	932,306	100.0

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		前事業年度末 (2025年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—	—	—	—	—
(うち株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
債権	—	—	—	—	—	—
(うち預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	1,925	0.2	1,672	0.2	1,788	0.2
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,925	0.2	1,672	0.2	1,788	0.2
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	907,973	99.8	961,271	99.8	932,307	99.8
合計	909,898	100.0	962,943	100.0	934,096	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	311,149	16.8	18,674	2.1	323,182	16.6	19,404	2.0	313,083	16.5	18,660	2.0
	10万円超 30万円以下	461,650	24.9	97,107	10.7	491,836	25.3	103,857	10.8	478,126	25.2	100,793	10.8
	30万円超 50万円以下	590,465	31.8	255,044	28.0	602,225	31.0	259,217	26.9	598,063	31.5	257,850	27.6
	50万円超	491,577	26.5	537,146	59.0	526,063	27.1	578,791	60.1	507,046	26.7	555,003	59.4
	計	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,943,306	100.0	961,271	99.8	1,896,318	100.0	932,307	99.8
有担保 ローン	100万円以下	214	0.0	110	0.0	176	0.0	91	0.0	197	0.0	107	0.0
	100万円超 500万円以下	460	0.0	1,202	0.1	398	0.0	1,031	0.1	418	0.0	1,089	0.1
	500万円超 1,000万円以下	71	0.0	487	0.1	63	0.0	435	0.0	70	0.0	478	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	9	0.0	124	0.0	8	0.0	114	0.0	8	0.0	114	0.0
	5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	754	0.0	1,925	0.2	645	0.0	1,672	0.2	693	0.0	1,788	0.2
合計		1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,943,951	100.0	962,943	100.0	1,897,011	100.0	934,096	100.0
1件当たり平均 貸付金残高(千円)		—	—	490	—	—	—	495	—	—	—	492	—
無担保ローン		—	—	489	—	—	—	494	—	—	—	491	—
有担保ローン		—	—	2,553	—	—	—	2,592	—	—	—	2,581	—

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,723,249	92.9	862,099	94.7	1,811,060	93.2	915,099	95.0	1,764,522	93.0	886,307	94.9
	1年以下	1,154	0.1	129	0.0	1,546	0.1	207	0.0	1,349	0.1	190	0.0
	1年超5年以下	108,832	5.9	35,555	3.9	108,459	5.6	33,700	3.5	109,609	5.8	34,887	3.7
	5年超10年以下	16,781	0.9	6,889	0.8	18,176	0.9	9,481	1.0	16,432	0.9	7,909	0.8
	10年超15年以下	4,746	0.3	3,246	0.4	3,974	0.2	2,724	0.3	4,333	0.2	2,964	0.3
	15年超20年以下	58	0.0	41	0.0	59	0.0	42	0.0	54	0.0	36	0.0
	20年超25年以下	16	0.0	9	0.0	25	0.0	13	0.0	14	0.0	8	0.0
	25年超	5	0.0	1	0.0	7	0.0	2	0.0	5	0.0	1	0.0
	計	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,943,306	100.0	961,271	99.8	1,896,318	100.0	932,307	99.8
有担保 ローン	リボルビング	576	0.0	1,449	0.2	503	0.0	1,277	0.1	537	0.0	1,360	0.1
	1年以下	3	0.0	9	0.0	2	0.0	9	0.0	3	0.0	4	0.0
	1年超5年以下	38	0.0	57	0.0	30	0.0	57	0.0	31	0.0	48	0.0
	5年超10年以下	79	0.0	191	0.0	63	0.0	155	0.0	72	0.0	190	0.0
	10年超15年以下	29	0.0	81	0.0	27	0.0	72	0.0	29	0.0	76	0.0
	15年超20年以下	7	0.0	15	0.0	6	0.0	20	0.0	5	0.0	14	0.0
	20年超25年以下	22	0.0	119	0.0	14	0.0	80	0.0	16	0.0	93	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	754	0.0	1,925	0.2	645	0.0	1,672	0.2	693	0.0	1,788	0.2
リボルビング		1,723,825	92.9	863,549	94.9	1,811,563	93.2	916,376	95.2	1,765,059	93.0	887,668	95.0
1年以下		1,157	0.1	138	0.0	1,548	0.1	216	0.0	1,352	0.1	195	0.0
1年超5年以下		108,870	5.9	35,613	3.9	108,489	5.6	33,757	3.5	109,640	5.8	34,936	3.7
5年超10年以下		16,860	0.9	7,080	0.8	18,239	0.9	9,636	1.0	16,504	0.9	8,100	0.9
10年超15年以下		4,775	0.3	3,328	0.4	4,001	0.2	2,797	0.3	4,362	0.2	3,041	0.3
15年超20年以下		65	0.0	57	0.0	65	0.0	62	0.0	59	0.0	50	0.0
20年超25年以下		38	0.0	129	0.0	39	0.0	94	0.0	30	0.0	101	0.0
25年超		5	0.0	1	0.0	7	0.0	2	0.0	5	0.0	1	0.0
合計		1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,943,951	100.0	962,943	100.0	1,897,011	100.0	934,096	100.0
1件当たり平均期間		—				—				—			

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	年率10.0%以下	127,125	6.9	54,593	6.0	126,118	6.5	56,768	5.9	125,966	6.6	55,199	5.9
	年率10.0%超 15.0%以下	378,348	20.4	406,169	44.6	411,841	21.2	442,763	46.0	390,138	20.6	419,915	45.0
	年率15.0%超 18.0%以下	1,349,368	72.7	447,210	49.1	1,405,347	72.3	461,739	48.0	1,380,214	72.8	457,192	48.9
	年率18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年率20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,854,841	100.0	907,973	99.8	1,943,306	100.0	961,271	99.8	1,896,318	100.0	932,307	99.8
有担保ローン	年率10.0%以下	202	0.0	658	0.1	176	0.0	583	0.1	188	0.0	618	0.1
	年率10.0%超 15.0%以下	552	0.0	1,266	0.1	469	0.0	1,088	0.1	505	0.0	1,170	0.1
	年率15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	754	0.0	1,925	0.2	645	0.0	1,672	0.2	693	0.0	1,788	0.2
合計		1,855,595	100.0	909,898	100.0	1,943,951	100.0	962,943	100.0	1,897,011	100.0	934,096	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		前事業年度末 (2025年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	443,160	0.54	448,681	0.98	430,085	0.76
その他 (社債・CP)	164,968 (164,968)	0.49 (0.49)	194,945 (194,945)	0.70 (0.70)	194,914 (194,914)	0.62 (0.62)
合計	608,129	0.53	643,626	0.89	624,999	0.71
自己資本 (資本金)	633,335 (63,832)	— (—)	679,217 (63,832)	— (—)	651,845 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)				前事業年度末 (2025年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	313,859	87,000	71,242	329,617	311,739	129,000	108,958	331,781	313,859	136,000	138,120	311,739
	地方銀行	60,682	9,100	8,081	61,700	68,685	4,700	6,860	66,525	60,682	25,800	17,796	68,685
	信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国銀行	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000	—
	生命保険 会社	2,280	—	160	2,120	2,460	—	80	2,380	2,280	500	320	2,460
	損害保険 会社	1,500	—	—	1,500	1,500	500	500	1,500	1,500	—	—	1,500
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	104	—	48	56	200	—	—	200	104	200	104	200
	その他の 金融機関	44,000	10,000	6,833	47,167	45,501	6,500	5,706	46,295	44,000	10,000	8,499	45,501
計		423,425	106,100	86,364	443,160	430,085	140,700	122,104	448,681	423,425	172,500	165,839	430,085
コマーシャル・ ペーパー		29,989	124,979	130,000	24,968	54,914	170,031	180,000	44,945	29,989	232,924	208,000	54,914
社債(一年以内償還 予定を含む)		135,000	25,000	20,000	140,000	140,000	10,000	—	150,000	135,000	45,000	40,000	140,000
計		164,989	149,979	150,000	164,968	194,914	180,031	180,000	194,945	164,989	277,924	248,000	194,914
合計		588,414	256,079	236,364	608,129	624,999	320,731	302,104	643,626	588,414	450,424	413,839	624,999

(注) 1 都市銀行等には、株式会社SBI新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 その他の金融機関には、シンジケートローンを含めて記載しております。

3 【重要な契約等】

2024年4月1日前に締結された重要な契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	1,566,614	—	63,832	—	72,322

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	129,741	8.28
マルイト株式会社	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	兵庫県神戸市中央区元町通六丁目2番 14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,454	1.17
MAS A & COMPANY株式会社	東京都港区南麻布五丁目14番4号	11,000	0.70
野村信託銀行株式会社(退職給付信 託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,000	0.57
計	—	1,318,418	84.15

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,563,800	15,665,638	—
単元未満株式	普通株式 50,198	—	—
発行済株式総数	1,566,614,098	—	—
総株主の議決権	—	15,665,638	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,268	60,854
営業貸付金	※2 1,202,085	※2 1,217,670
割賦売掛金	138,106	145,772
買取債権	9,388	10,382
その他	※2 99,330	※2 100,740
貸倒引当金	△100,403	△100,227
流動資産合計	1,408,775	1,435,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,464	2,278
器具備品（純額）	4,194	3,373
リース資産（純額）	955	803
有形固定資産合計	7,614	6,456
無形固定資産		
ソフトウェア	11,345	12,640
その他	13	13
無形固定資産合計	11,359	12,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,473
退職給付に係る資産	10,727	10,451
繰延税金資産	39,255	51,530
差入保証金	4,006	3,684
その他	※2 3,793	※2 3,366
貸倒引当金	△576	△593
投資その他の資産合計	58,660	69,912
固定資産合計	77,634	89,021
資産合計	1,486,409	1,524,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	535
短期借入金	16,054	15,156
コマーシャル・ペーパー	54,914	44,945
1年内返済予定の長期借入金	179,334	173,064
1年内償還予定の社債	13,248	46,660
未払法人税等	7,843	13,875
債務保証損失引当金	※1 12,661	※1 12,515
資産除去債務	839	417
リース債務	333	333
その他	13,179	11,271
流動負債合計	299,224	318,775
固定負債		
社債	145,727	118,507
長期借入金	277,848	297,794
利息返還損失引当金	48,000	41,431
退職給付に係る負債	1,331	1,333
資産除去債務	4,043	4,080
リース債務	749	582
その他	448	529
固定負債合計	478,149	464,260
負債合計	777,374	783,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	481,608	521,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	615,301	655,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	35,736	29,633
退職給付に係る調整累計額	2,523	2,056
その他の包括利益累計額合計	38,260	31,689
非支配株主持分	55,473	54,173
純資産合計	709,035	741,177
負債純資産合計	1,486,409	1,524,213

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	96,351	101,703
包括信用購入あっせん収益	8,272	9,316
個別信用購入あっせん収益	32	30
信用保証収益	32,395	34,691
買取債権回収高	2,319	2,544
その他の金融収益	※1 46	※1 62
その他の営業収益	16,881	17,321
営業収益合計	156,299	165,670
営業費用		
金融費用	※2 2,737	※2 3,394
債権買取原価	957	1,108
その他の営業費用	※3 104,582	※3 107,103
営業費用合計	108,276	111,606
営業利益	48,022	54,063
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	15
持分法による投資利益	18	19
受取家賃	116	140
受取補償金	55	—
為替差益	15	58
その他	13	17
営業外収益合計	225	252
営業外費用		
支払利息	3	2
違約金	—	63
その他	4	4
営業外費用合計	7	70
経常利益	48,239	54,245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	10	460
特別利益合計	10	460
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	120	169
投資有価証券売却損	—	0
その他	1	1
特別損失合計	121	170
税金等調整前中間純利益	48,128	54,534
法人税、住民税及び事業税	2,932	13,340
法人税等調整額	12,982	△12,297
法人税等合計	15,914	1,043
中間純利益	32,214	53,491
非支配株主に帰属する中間純利益	2,355	2,512
親会社株主に帰属する中間純利益	29,859	50,978

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	32,214	53,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	9,231	△8,556
退職給付に係る調整額	△350	△466
その他の包括利益合計	8,881	△9,023
中間包括利益	41,095	44,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,111	44,408
非支配株主に係る中間包括利益	4,984	59

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,128	54,534
減価償却費	1,869	1,860
のれん償却額	215	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,424	851
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	140	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	49
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,987	△6,568
受取利息及び受取配当金	△6	△16
支払利息	3	2
社債発行費償却	91	44
為替差損益 (△は益)	73	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△460
有形固定資産除却損	120	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△29,173	△27,125
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△8,383	△7,697
買取債権の増減額 (△は増加)	△718	△993
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△271	△406
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△446	△1,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	△279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,978	△1,823
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△224	788
小計	△46	10,964
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△12,580	△7,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,624	3,664

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△524
有形固定資産の売却による収入	19	1,073
無形固定資産の取得による支出	△2,764	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△56	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	1,209	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	188,952	130,868
短期借入金の返済による支出	△185,850	△131,136
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	124,911	169,842
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△130,000	△180,000
社債の発行による収入	32,702	9,956
社債の償還による支出	△38,945	△3,101
長期借入れによる収入	79,941	105,700
長期借入金の返済による支出	△58,500	△90,847
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188	△166
配当金の支払額	△9,398	△10,968
非支配株主への配当金の支払額	△1,015	△1,359
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	△1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,384	697
現金及び現金同等物の期首残高	71,900	60,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 59,516	※ 60,854

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
信用保証業務の保証債務残高	1,364,525	百万円	1,416,546	百万円
債務保証損失引当金	12,661	〃	12,515	〃
差引	1,351,863	〃	1,404,030	〃

※ 2 不良債権の状況

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	531	百万円	620	百万円
危険債権	23,557	〃	23,106	〃
三月以上延滞債権	8,685	〃	7,317	〃
貸出条件緩和債権	40,452	〃	40,716	〃
正常債権 (※)	1,143,362	〃	1,159,820	〃
合計	1,216,589	〃	1,231,582	〃

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:14,248百万円、当中間連結会計期間:13,640百万円)が含まれております。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他の金融収益のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
預金利息	40 百万円	39 百万円
為替差益	— "	22 "

※2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	1,592 百万円	2,228 百万円
社債利息	663 "	680 "
コマーシャル・ペーパー利息	64 "	183 "
為替差損	73 "	— "

※3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	8,685 百万円	8,546 百万円
貸倒引当金繰入額	46,773 "	46,065 "
債務保証損失引当金繰入額	6,463 "	7,057 "
従業員給与手当賞与	11,544 "	12,620 "
退職給付費用	△45 "	△134 "
賃借料	2,832 "	2,756 "
減価償却費	1,869 "	1,860 "
支払手数料	13,118 "	13,373 "
のれん償却額	215 "	— "

4 金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除く全ての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除く全ての金融費用

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	60,233 百万円	60,854 百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△717 〃	— 〃
現金及び現金同等物	59,516 〃	60,854 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,399	6.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	10,966	7.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,966	7.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	15,666	10.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	83,658	37,359	32,220	3,059	156,298	0	156,299
金融商品取引収益	81,681	36,188	32,008	3,057	152,936	0	152,937
役務取引等収益 (注) 2	1,977	1,170	211	2	3,362	—	3,362
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	8	—	18	53	72
計	83,669	37,359	32,228	3,059	156,317	54	156,371
セグメント利益	26,189	10,956	10,203	578	47,928	54	47,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	47,928
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	△7
親子会社間の会計処理統一等による調整額	47
中間連結損益計算書の営業利益	48,022

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	89,973	39,802	32,517	3,351	165,644	25	165,670
金融商品取引収益	87,992	38,634	32,314	3,351	162,293	25	162,318
役務取引等収益 (注) 2	1,980	1,167	202	—	3,351	—	3,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	—	25	3	35	100	135
計	89,980	39,802	32,542	3,355	165,679	125	165,805
セグメント利益	30,555	11,706	10,902	664	53,830	125	53,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	53,830
「その他」の区分の利益	125
セグメント間取引消去	12
親子会社間の会計処理統一等による調整額	94
中間連結損益計算書の営業利益	54,063

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	19.06 円	32.54 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	29,859 百万円	50,978 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	29,859 百万円	50,978 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,613,978 株	1,566,613,978 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当の総額 15,666百万円

② 1株当たり中間配当金 10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

(注)2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	A COM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 下 政 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下政孝は、当社の第49期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

